



週間情報



No.2348

発行日 平成23年12月20日

発行所 全国消防長会

(財)全国消防協会

担当 企画課 03(3234)1321

両会の動き

◆ 老朽化地下貯蔵タンクの流出事故防止対策に対する補助事業開始に係るお知らせについて 全国消防長会危険物委員会

「老朽化地下貯蔵タンクの流出事故防止対策に対する補助事業開始に係るお知らせについて」(平成23年12月14日付け)が全国消防長会危険物委員会委員長名にて、全国消防長危険物委員会委員各位あてに次のとおり情報提供されましたのでお知らせします。

厳冬の候、貴台におかれましては、ますます御清祥のこととお喜び申し上げます。

平素から当委員会に対しまして、温かい御支援と御協力をいただき厚くお礼申し上げます。

さて、平成23年10月20日に行われました第60回全国消防長会危険物委員会においては、第59回の委員会に引き続き、全国的な課題として老朽化地下貯蔵タンクの流出事故防止対策の推進について審議したところ、消防庁から経済産業省の助成制度に係る情報提供もあったことから、今後、各消防本部とも詳細な情報を入手し、関係事業者へ継続した指導と積極的な情報提供を行っていくこととされたところでございます。

この度、平成23年度第三次補正予算が確定したことに伴い、社団法人全国石油協会により、平成23年12月13日から、次のとおり「被災地域等地下タンク環境保全対策促進事業」が開始されましたので情報提供するとともに、当協会のホームページを参照し、関係事業者への速やかな情報提供と、流出事故防止対策に係る措置の指導について、適切に対応していただきますよう、よろしくお願い致します。

「被災地域等地下タンク環境保全対策促進事業申請手引書」に記載している主な内容

- 1 補助対象タンク
品確法登録の給油所に設置されている腐食のおそれが特に高い、又は高い地下貯蔵タンクで、平成25年1月31日までに流出事故防止対策が必要なもの
- 2 事前申請期間
平成23年12月13日～平成24年1月31日
- 3 本申請期間
事前申請受理証明書の交付を受けた者が、平成24年2月中旬～平成24年12月28日の間に補助金交付申請書を提出
- 4 補助対象工事と上限額
・内面ライニング工事 700万円
・電気防食システム設置工事 500万円
・精密油面計設置工事 300万円
補助率：2/3以下
事前申請の結果、予算額を超える申請があった場合は、受け付けしたもの全てを対象に、予算内に収まるように補助率を2/3以下に減率
- 5 その他
工事は平成25年1月31日までに終了することが必要
- 6 社団法人全国石油協会ホームページ
URL：<http://http://www.sekiyu.or.jp/index.html>

【連絡先】全国消防長会危険物委員会事務局
(川崎市消防局予防部危険物課)

担当：金子 石井

電話：044-223-2735

E-mail：84kiken@city.kawasaki.jp

消防本部の動き

◆ 航空機事故対策訓練を実施

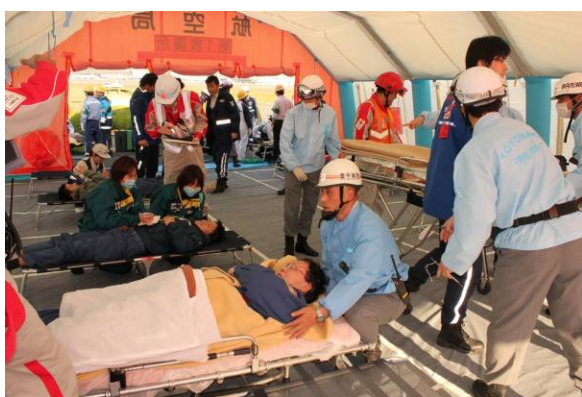
豊中市消防本部（大阪）

豊中市消防本部では、伊丹市消防局と池田市消防本部と合同で、平成23年11月10日（木）と17日（木）の両日、大阪国際空港緊急計画連絡協議会の主催で、大阪国際空港において、航空機事故対策訓練を実施しました。

今年度の訓練では、震災の影響で航空機の使用が無いなか、マイクロバスを事故機に見立てて訓練を行い、航空機が飛行中に乱気流に巻き込まれ、機内で集団災害が発生するという想定で行いました。

訓練方法については、現示カードを使用した図上訓練と実働訓練を2日に分けて行い、訓練実施後直ちに検証会議を重ねて次回の訓練に生かすことにより、航空機災害への対応力の強化を図りました。

また訓練の想定では、医療関係者と消防関係者における情報共有化について重点的に取り組んだ結果、例年になく手応えを感じた訓練となり、参加した職員は実災害同様真剣に取り組み、今後の関係機関との連携をさらに深めることができました。



【関係機関との連携による訓練実施状況】

◆ 地域防災セミナー(消防防災ふれあい広場)を開催

宝塚市消防本部（兵庫）

東消防署では、平成23年11月12日（土）に宝塚市東公民館で、約200名の自主防災組織のリーダー等を対象に防災セミナーを開催しました。

内容は、本年度当市に発足した「宝塚・防災リーダーの会」の結成及び活動報告。防災講演として日本セーフティ災害研究所 所長 ^{これながつとむ}伊永勉氏による「東日本大震災の教訓と地域住民の連携した防災」と題した講演の実施と、各自主防災組織間の交流を深めるため、元宝塚歌劇団の薫玲奈 ^{かおるれな}さんを招き、歌・火災予防トークを交えながらミニライブを実施しました。

また、参加した市民の方々は自主防災の知識の高揚を深め大好評で終了することができました。



【伊永勉氏の講演状況】



【ミニライブの状況】

◆ 県内一体で緊急消防援助隊訓練を実施

湖南広域消防局（滋賀）

緊急消防援助隊滋賀県隊は、平成23年11月21日（日）、湖南広域消防局管内の守山市及び野洲市において、県内消防本部による緊急消防援助隊合同訓練を実施しました。

訓練では、三重県沖を震源とするM8以上の海溝型地震（東南海地震）が発生したとの想定で、県内各消防本部からの集結、部隊移動、倒壊家屋、多重衝突事故、土砂災害の各種訓練が実施され、東日本大震災での活動の教訓であった情報の伝達と後方支援活動に特に力を入れて取り組みました。また、滋賀県防災航空隊とDMA T隊も訓練に加わり、救出救護活動での連携の強化を図りました。

訓練後の検証会では、活発な意見交換がなされ、滋賀県隊としての活動の再確認と新たな課題への対策などが議論され、県内の更なる連携強化が図られました。



【部隊集結状況】



【関係機関との連携活動】

◆ 東日本大震災の被災地に向けて音楽隊演奏会を開催

泉佐野市消防本部（大阪）

泉佐野市消防本部、泉佐野市火災予防協会では、平成23年11月27日（日）、市内の泉の森大ホールで、消防音楽隊第12回演奏会を開催しました。

この演奏会は、音楽を通じて火災による死者を無くしたいという職員の防火の願いを、管内全域に広げるため、火災予防協会の全面的な支援のもと、平成12年から毎年開催しています。

特に今年は、3月11日に発生した東日本大震災で、犠牲となられた人々と命を懸け最後まで職務を遂行された消防職団員へ哀悼の意を表すとともに、「がんばろう 日本!」の文字を舞台に掲げ、多くの市民を迎え、盛大に実施することができ、演奏会に参加した消防団員、幼年・少年消防クラブ員、火災予防協会会員が一丸となって、被災された方々へエールを送るとともに、防火防災を市民に対し、広報することができました。



【今年度協会が製作したマスコットキャラクター消し玉くん、出演】



【友情出演 泉南市立一丘中学校吹奏楽部】

◆ 瓦礫救助訓練施設完成に伴う震災対応訓練を実施

大垣消防組合消防本部（岐阜）

大垣消防組合消防本部では、平成23年12月12日（月）に北部消防署の瓦礫救助訓練施設で、震度6強を観測する直下型地震が発生し、鉄筋コンクリート造の建築物が崩壊したという想定で震災対応訓練を実施しました。

瓦礫救助訓練施設は、職員が知恵を出し合い設置場所の選定、設計から設置までを職員の手で行い、材料（コンクリート製品）については、管内の事業所（(株)イビコン）のご協力により、本年11月に完成しました。

訓練は、東日本大震災等の過去の大震災を踏まえ、当消防本部選任の緊急消防援助隊救助部員（合計15名）が狭隘空間における救助活動（CSR）、コンクリート破壊活動（ブリーチング）などを行いました。

今後も、大規模災害発生時における対応能力の向上と隊員等の安全管理及び士気の高揚を図り、住民の安全・安心に繋げるため充実した訓練を実施し、災害時の対応に万全を図っていきます。



【瓦礫救助訓練施設】



【訓練活動状況】

◆ 消防本部名、住所、メールアドレスの変更

- 42345 長久手町組合消防本部（愛知）

新消防本部名 長久手市消防本部

新住所 長久手市岩作長池51番地

新メールアドレス shobohonbu@city.nagakute.lg.jp

※ 市制施行に伴い、平成24年1月4日（水）付けて変更するもの。

電話番号、FAX番号、郵便番号の変更はありません。

国等の動き

◆ 第20回全国救急隊員シンポジウム開催

浜松市消防局（静岡）
（財）救急振興財団

標記について、次のとおり情報提供がありましたのでお知らせします。

浜松市消防局、（財）救急振興財団は、平成24年2月2日（木）からの2日間、静岡県浜松市において、下記のとおり標記シンポジウムを開催します。

記

1 開催日時

平成24年2月2日（木） 9:30～17:00 （開場・受付 8:30～）

平成24年2月3日（金） 9:00～12:35 （開場・受付 8:30～）

2 開催場所

アクトシティ浜松（静岡県浜松市中区板屋町111-1）

3 メインテーマ

“20年の歩みをこれからの救命の決意に！！” ～^{はたち}二十歳の誓いを浜松から～

4 プログラム（抄）

【2月2日（木）】

- (1) 特別記念討論「救急救命士制度」20年の歩みと今後の展望
- (2) 市民公開講座「『命のバトン』をつなげよう」
- (3) ミニレクチャーⅠ「放射線における基礎知識と被ばく傷病者対応時の留意点」
- (4) ミニレクチャーⅡ「救急現場における訴訟問題」～苦情・クレーム対応を考える～

- (5) ミニレクチャーⅢ「救急業務管理講座」
- (6) 教育講演「救急救命士の処置範囲拡大について」
- (7) ワークショップ「災害時における救急業務のあり方」
- (8) スキルトレーニングⅠ「CPCR（心肺蘇生法）」
～若年の隊員から管理職員まで幅広い職種が救急の基礎を学ぶ～（事前募集制）
- (9) パネルディスカッションⅠ「PA連携の現状と課題」
- (10) シンポジウムⅠ「MCにおける救急隊員の教育体制の課題と展望」
- (11) デモンストレーション「消防・医療におけるヘリ連携」
- (12) パネルディスカッションⅡ「救急救命士のコラボレーション」
- (13) 一般発表1～一般発表12

【2月3日（金）】

- (1) パネルディスカッションⅢ「搬送受入体制」
- (2) シンポジウムⅡ「救急車適正利用に向けて」
- (3) スキルトレーニングⅡ「小児救命処置におけるスキルトレーニング」（当日参加制）
- (4) シンポジウムⅢ「応急手当普及啓発活動」
- (5) 特別総合討論「更なる救命率向上へ向けての決意」
～強固で質の高い『救命の連鎖』確立に向けて～
- (6) 一般発表13～一般発表16

※ 一般発表のスライド内容をポスター化して、ポスター展示会場に終日展示もします。

5 その他

プログラムの内容は、今後、追加・変更等が生じることが考えられますが、最新の情報は、第20回全国救急隊員シンポジウム専用ホームページ (<http://99hamamatsu.com/>) で、運営に関する情報も含め、随時更新しておりますのでご参照ください。

【連絡先】救急振興財団 企画調査課
担 当：石垣、海馬沢、石川
電 話：042-675-9931
FAX：042-675-9050
E-mail：sinpo@fasd.or.jp

◆ 「第58回文化財防火デー」の実施について

消防庁

「第58回文化財防火デー」の実施について（平成23年12月15日付け消防予第477号）が消防庁次長名にて、各都道府県知事及び各指定都市市長あてに次のとおり通知されましたのでお知らせします。

文化財の防火に関しましては、平素から特段の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

文化財を火災、震災その他の災害から守り、国民一般の文化財愛護に関する意識の高揚を図ることを目的として、例年、文化財の所有者、管理者その他の文化財保護関係者と消防関係者が協力し、「文化財防火デー」を実施してきたところです。本年度は来る平成24年1月26日（木）に「第58回文化財防火デー」を迎えることとなりますが、3月11日の東日本大震災や台風12号等により国指定等文化財が甚大なる被害を受けたところであり、これまで以上に文化財の防災対策が求められています。

ついては、別添1（省略）のとおり実施要項を定めたところであり、また、別添2（省略）のとおり文化庁より各都道府県教育委員会に対して通知されているところですが、貴職におかれましても「文化財防火デー」の趣旨を活かした諸行事の実施に当たって参考となるものと考えられますので送付いたします。

また、貴都道府県内の市町村に対してもよろしく御周知下さるようお願いいたします。

【連絡先】予防課予防係
担 当：児玉、根本
電 話：03-5253-7523
FAX：03-5253-7533
E-mail：m2.nemoto@soumu.go.jp

◆ 「リチウムイオン電池に係る危険物施設の安全対策のあり方に関する検討報告書」の公表

消防庁

標記について、平成23年12月16日に次のとおり報道発表されましたのでお知らせします。消防庁では、本年3月に実施された規制仕分けを踏まえ、「リチウムイオン電池に係る危険物施設の安全対策のあり方に関する検討会」を開催し、リチウムイオン蓄電池（※）の火災危険性について実証実験を行うとともに、その結果を踏まえたリチウムイオン蓄電池を貯蔵又は取り扱う施設の安全対策のあり方について検討を行ってきました。この度、報告書がとりまとめられましたので、公表します。

なお、消防庁では、本報告書を踏まえて速やかに所要の措置を講ずる予定です。

（※）一般に「リチウムイオン電池」と呼称されるものは法令上「リチウムイオン蓄電池」と規定されています。

【別添資料】（省略）

「リチウムイオン電池に係る危険物施設の安全対策のあり方に関する検討報告書」の概要

※ [報告書](#)（省略）全文については、消防庁ホームページ（www.fdma.go.jp）に掲載します。

【連絡先】危険物保安室 担 当：中本、竹本 電 話：03-5253-7524 FAX：03-5253-7534
--

◆ 「平成23年版消防白書」の公表

消防庁

標記について、平成23年12月16日に次のとおり報道発表されましたのでお知らせします。消防白書は、国民の生命、身体及び財産を災害等から守る消防防災活動について紹介するものであり、毎年刊行しています。

平成23年版消防白書は、第Ⅰ部において、東日本大震災の概要や消防機関等の活動状況等について記述しています。また、第Ⅱ部において、火災をはじめとする各種災害の現況と課題、消防防災の組織や活動等について記述しています。

なお、消防白書は、消防庁のホームページ(<http://www.fdma.go.jp>)に掲載するとともに、政府刊行物サービスセンターや主要書店などで販売されます。

【連絡先】総務課 担 当：西澤政策評価広報官 弘中広報係長 電 話：03-5253-7521（直通） 03-5253-5111（内線42111、42141） FAX：03-5253-7531
--

◆ 「聴覚障がい者対応型住宅用火災警報器普及支援事業」を行う事業者の公募の結果

消防庁

標記について、平成23年12月16日に次のとおり報道発表されましたのでお知らせします。このたび、消防庁が「聴覚障がい者対応型住宅用火災警報器普及支援事業」において行う、聴覚障がい者対応型住宅用火災警報器の無償給付、設置及び作動確認等の業務を行う事業者を決定しましたので、お知らせします。

1 事業の概要

本公募は、平成23年度政府予算による「住宅用火災警報器普及支援事業費補助金」により、国が補助対象事業を行う法人又は法人の連携主体に対し、その経費の補助を行うことで、低所得（生活保護受給）の聴覚障がい者の方に対し、聴覚障がいの方が火災を有効に覚知できる住宅用火災警報器（以下「聴覚障がい者対応型住宅用火災警報器」という。）の普及を推進することを目的とするものです。

2 公募の結果

平成23年9月29日から11月17日までの間、提案の公募を行ったところ、計4件の応募がありました。これらについて、外部有識者からなる採択審査会（構成員は別紙（省略）のとおりに）において提案内容の評価を行い、その評価を踏まえ、同事業を実施する事業者として、

総合警備保障株式会社を採択しました。

<関連報道資料>

- 「聴覚障がい者対応型住宅用火災警報器普及支援事業」の実施に係る事業者の公募の開始(平成23年9月29日)

http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/houdou/2309/230929_1houdou/01_houdoushiryou.pdf

- ※ 全文は、消防庁ホームページ(http://www.fdma.go.jp/neuter/houdou_01/houdou23nen.html)に掲載されています。

【連絡先】 予防課

担 当：滝、児玉

電 話：03-5253-7523

FAX：03-5253-7533

◆ **平成23年版 救急・救助の現況**

消防庁

標記について、平成23年12月16日に次のとおり報道発表されましたのでお知らせします。消防庁では、全国の救急業務及び救助業務の実施状況等について、例年調査を実施しております。今般、「平成23年版 救急・救助の現況」(救急蘇生統計を含む。)を取りまとめましたので、公表いたします。

《資料》

「平成23年版 救急・救助の現況」ポイント…別添(省略)のとおり

- ※ 「[平成23年版 救急・救助の現況\(本文\)](#)」は消防庁ホームページ(<http://www.fdma.go.jp/>)に掲載しています。

全文は、消防庁ホームページ(http://www.fdma.go.jp/neuter/houdou_01/houdou23nen.html)に掲載されています。

【連絡先】

救急企画室救急連携係

担 当：長谷川専門官、伊藤係長

電 話：03-5253-7529 (直通)

FAX：03-5253-7539

国民保護・防災部参事官付

担 当：松永補佐、小宮係長

電 話：03-5253-7507 (直通)

FAX：03-5253-7576

国民保護・防災部防災課応急対策室航空係

担 当：森田航空専門官、大住係長

電 話：03-5253-7527 (直通)

FAX：03-5253-7537

週間情報では、各本部の身近な情報を掲載していますので情報をお寄せください。

週間情報への投稿は企画課へ！

TEL 03-3234-1321 FAX 03-3234-1847 E-mail : weekly@fcj.gr.jp